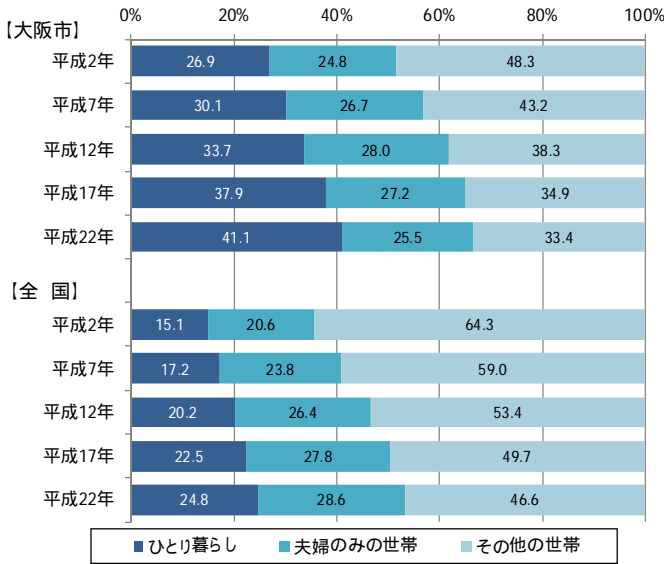


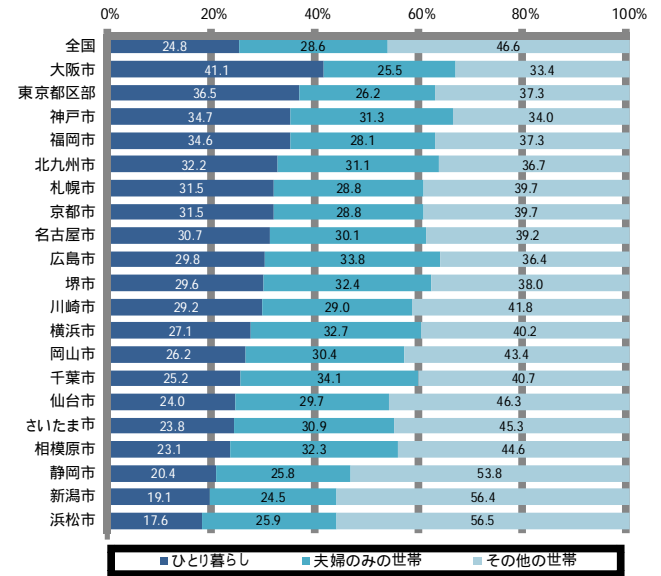
（2）高齢者世帯の状況

大阪市の高齢者世帯の状況を見ると、「ひとり暮らし」の割合が増加傾向で推移しており、平成22（2010）年の「ひとり暮らし」の割合は全国や他都市に比べて高く、41.1%となっています。

図表3-2-3 65歳以上の世帯状況の推移



図表3-2-4 65歳以上の世帯状況(平成22年)【都市比較】



資料：国勢調査

65歳以上世帯員のいる一般世帯を家族類型ごとにみると、単独世帯は大幅な増加傾向で推移しています。平成22（2010）年の単独世帯は176,922世帯となっており、平成7年に比べると倍以上となっています。

図表3-2-5 世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数の推移

世帯の家族類型	65歳以上世帯員のいる一般世帯数1) (世帯)				割合 (%)			
	平成7年	12年	17年	22年	平成7年	12年	17年	22年
65歳以上世帯員のいる一般世帯数1)	273,760	325,168	382,415	430,548	25.2	28.3	31.8	32.9
A 親族のみの世帯2)	190,758	214,520	236,271	249,473	69.7	66.0	61.8	57.9
ア 核家族世帯	131,144	161,137	187,485	205,590	47.9	49.6	49.0	47.8
a うち夫婦のみの世帯	73,328	91,174	104,145	110,001	26.8	28.0	27.2	25.5
イ その他の親族世帯	59,614	53,383	48,786	43,883	21.8	16.4	12.8	10.2
B 非親族を含む世帯3)	713	990	1,371	4,153	0.3	0.3	0.4	1.0
C 単独世帯	82,289	109,658	144,773	176,922	30.1	33.7	37.9	41.1

- 1) 平成17年以前は「65歳以上親族のいる一般世帯数」
- 2) 平成22年調査にて「親族のみ世帯」に変更。平成17年調査以前は「親族世帯」
- 3) 平成22年調査にて「非親族を含む世帯」に変更。平成17年調査以前は「非親族世帯」

3 高齢者の状況

(1) 第1号被保険者の状況

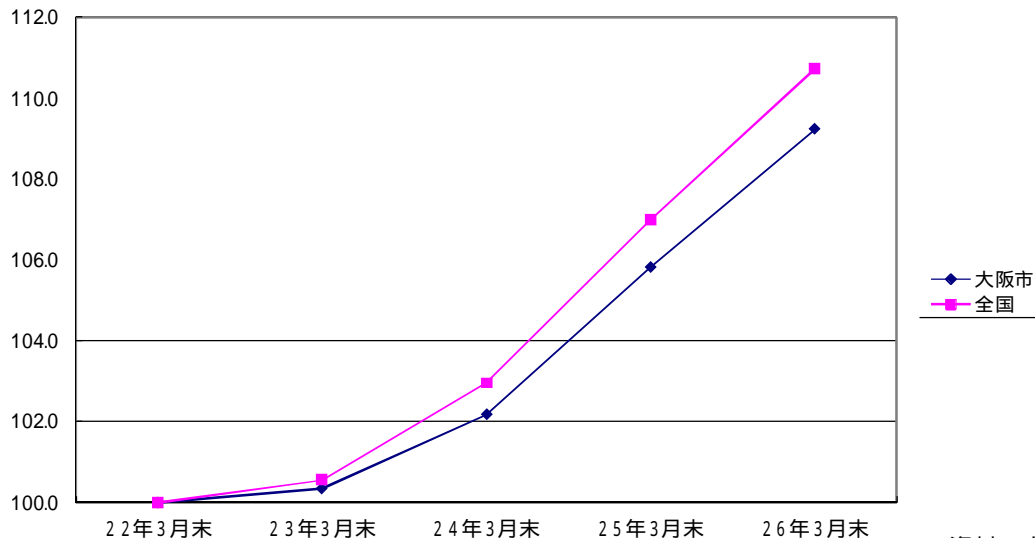
大阪市の65歳以上の高齢者数(第1号被保険者数)の状況をみると、平成22(2010)年の58万9,992人から平成26(2014)年に約64万4千人と増加し、9.2%増となっています。全国の同期間では10.7%増となっており、大阪市は全国と比べ、増加の幅は小さくなっています。

図表3-3-1 65歳以上の高齢者数(第1号被保険者数)の状況(各年9月末現在)

大阪市	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末
前期高齢者 (65歳以上75歳未満)	323,544人 (54.8%)	313,871人 (53.0%)	313,878人 (52.1%)	324,466人 (52.0%)	338,559人 (52.5%)
後期高齢者 (75歳以上)	266,448人 (45.2%)	278,146人 (47.0%)	288,936人 (47.9%)	299,788人 (48.0%)	305,904人 (47.5%)
計	589,992人 (100.0%)	592,017人 (100.0%)	602,814人 (100.0%)	624,254人 (100.0%)	644,463人 (100.0%)
22年3月末を100とする指数	100.0	100.3	102.2	105.8	109.2
(参考) 大阪市高齢化率 (各年10月1日現在) 年齢不詳を含む	22.5%	22.6%	23.3%	24.0%	
全国	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末
前期高齢者 (65歳以上75歳未満)	1,514.4万人 (52.4%)	1,481.2万人 (50.9%)	1,505.1万人 (50.6%)	1,573.7万人 (50.9%)	1,652.6万人 (51.6%)
後期高齢者 (75歳以上)	1,377.3万人 (47.6%)	1,426.5万人 (49.1%)	1,472.0万人 (49.4%)	1,520.1万人 (49.1%)	1,549.2万人 (49.1%)
計	2,891.7万人 (100.0%)	2,907.7万人 (100.0%)	2,977.1万人 (100.0%)	3,093.9万人 (100.0%)	3,201.8万人 (100.0%)
22年3月末を100とする指数	100.0	100.6	103.0	107.0	110.7

資料：介護保険事業状況報告
 全国の数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない。

図表3-3-2 22年3月末を100とする指数の推移



資料：大阪市福祉局

（2）要介護認定者の推移

要介護認定者数について近年の推移をみると、大阪市においても全国的にも年々増加しています。また、大阪市の出現率は、全国を大きく上回っています。

図表3-3-3 65歳以上の高齢者数（第1号被保険者数）の状況

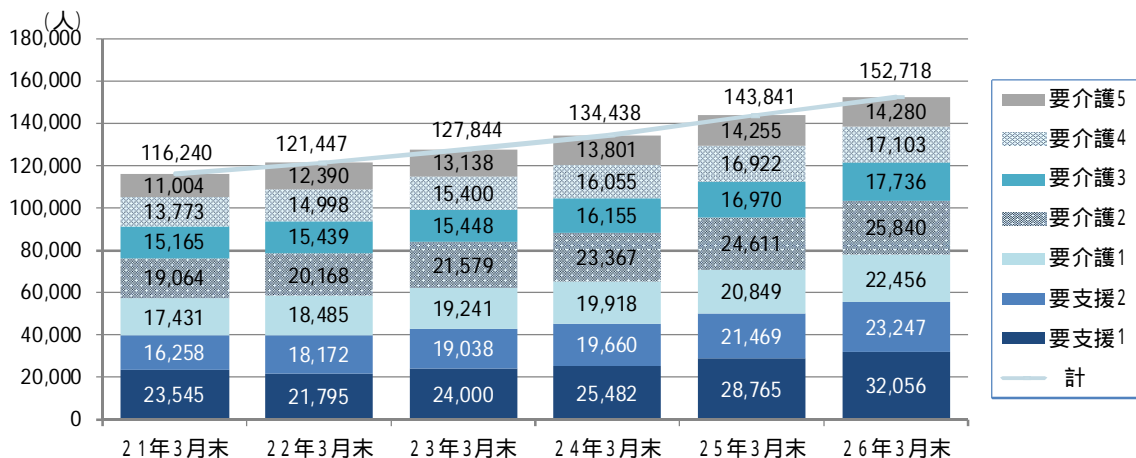
大阪市	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末
要介護(要支援)認定者数	121,447人	127,844人	134,438人	143,841人	152,718人
第1号被保険者数	118,143人	124,502人	131,103人	140,477人	149,521人
第2号被保険者数	3,304人	3,342人	3,335人	3,364人	3,197人
出現率()	20.0%	21.0%	21.7%	22.5%	23.2%

全国	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末
要介護(要支援)認定者数	484.6万人	505.9万人	530.3万人	561.1万人	580.3万人
第1号被保険者数	469.6万人	490.5万人	514.7万人	545.7万人	565.4万人
第2号被保険者数	15.0万人	15.5万人	15.6万人	15.4万人	14.9万人
出現率()	16.2%	16.9%	17.3%	17.6%	17.8%

資料：介護保険事業状況報告

$$\text{出現率} = \frac{\text{第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数}}{\text{第1号被保険者数}} \times 100(\%)$$

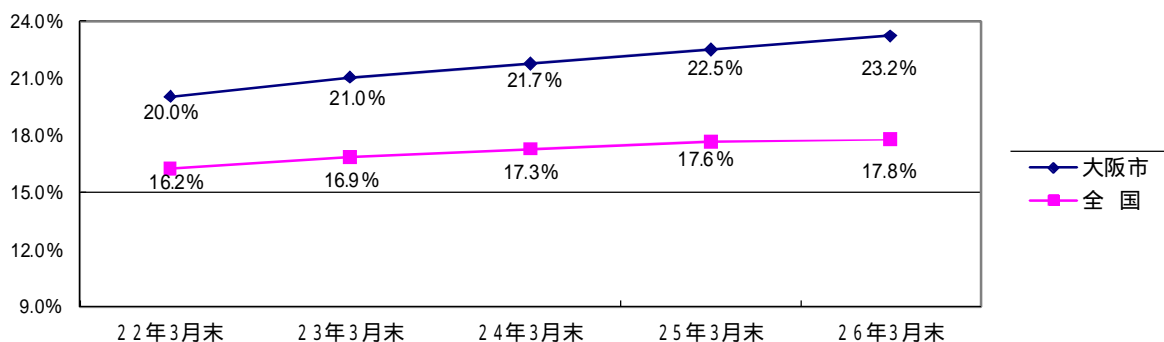
図表3-3-4 介護度別・要介護（要支援）認定者数の推移（大阪市）



資料：大阪市福祉局

大阪市の出現率については上昇傾向にあり、全国よりも高い値で推移しています。

図表3-3-5 出現率の推移



資料：大阪市福祉局、介護保険事業状況報告

(3) 認知症高齢者の推移

認知症高齢者の日常生活自立度 以上の方については、平成 21(2009)年 48,310 人から平成 25(2013)年 60,534 人と増加しています。平成 25(2013)年の認知症高齢者数は、高齢者の推計人口のうちの約 9.4%となっています。

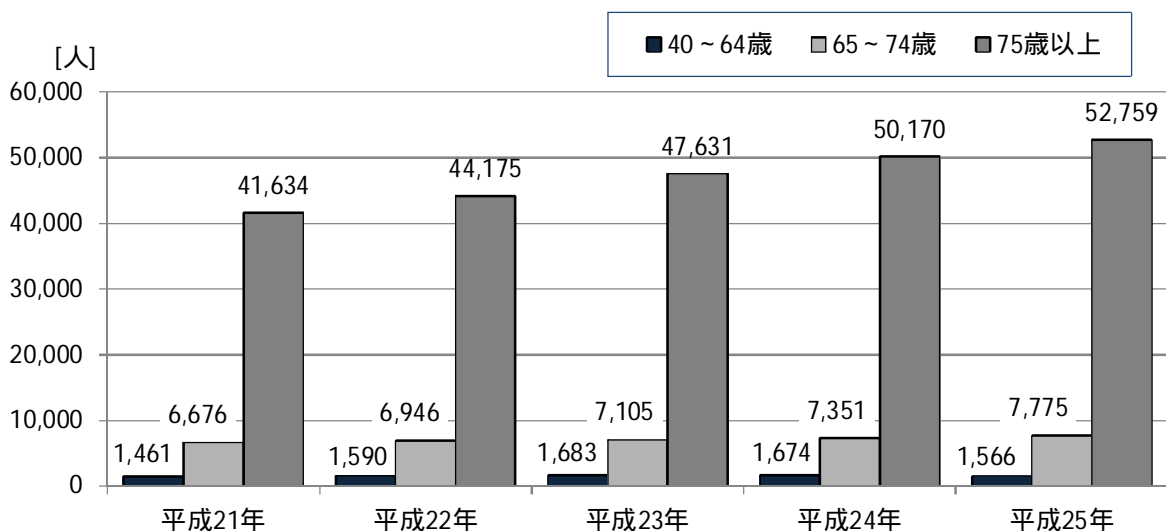
また、高齢者人口の前年増加率よりも認知症高齢者の前年増加率の方が高くなっており、高齢になるほど、その割合は高くなる傾向にあります。

図表 3 - 3 - 6 認知症等の推移

大阪市	平成21年 2009	平成22年 2010	平成23年 2011	平成24年 2012	平成25年 2013
認知症等(65歳以上)	48,310人	51,121人	54,736人	57,521人	60,534人
前年増加率	1.04	1.10	1.07	1.05	1.05
65歳以上 人口割合	8.1%	8.5%	9.1%	9.2%	9.4%
認知症等(75歳以上) (再掲)	41,634人	44,175人	47,631人	50,170人	52,759人
75歳以上 人口割合	15.7%	16.3%	16.8%	16.9%	17.3%
高齢者人口(65歳以上)	599,542人	598,835人	602,387人	622,913人	643,232人
前年増加率	1.03	1.00	1.01	1.03	1.03
認知症等 (40歳～64歳)	1,461人	1,590人	1,683人	1,674人	1,566人

資料：大阪市福祉局，認知症高齢者等の数，各年 11 月現在
 高齢者人口は、総務省「国勢調査」、大阪市「年齢別推計人口」
 要介護認定データを基に「認知症高齢者の日常生活自立度」以上の認知症高齢者割合を算出

図表 3 - 3 - 7 年齢区分別認知症等人数の推移



資料：大阪市福祉局

第4章 高齢者の実態調査結果の概要

1 調査の概要

計画策定に向け、下記の通り、市民の方や市内全介護支援専門員、施設等を対象に調査を実施しました。

	調査種類	調査概要
(1)	本人調査	<ul style="list-style-type: none"> ・市内65歳以上の方を無作為抽出（18,000人） ・基本属性、社会活動状況、市の施策等に関する高齢者全般に関する調査
(2)	ひとり暮らし調査	<ul style="list-style-type: none"> ・本人調査対象のうち、ひとり暮らしの方 ・主にひとり暮らしに関連する調査項目
(3)	介護保険サービス利用者調査	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援・要介護認定者で、介護保険サービス利用実績のあった方を無作為抽出（5000人） ・主に介護保険サービス利用等に関する調査
(4)	介護保険サービス未利用者調査	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援・要介護認定者で、介護保険サービス利用実績のなかった方から無作為抽出（7500人） ・主に介護保険サービスの利用しない理由、今後利用したいサービス等に関する調査
(5)	介護者調査	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険サービス利用者・未利用者調査の対象のうち、介護者の方 ・主に介護状況等に関する調査
(6)	介護支援専門員調査	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全介護支援専門員（4,070人） ・サービス計画、ケアプラン評価等に関する調査
(7)	施設調査	<ul style="list-style-type: none"> ・市管全施設（611施設） ・各施設の運営状況、取組み状況等に関する調査

2 調査結果の分析

(1) 本人調査

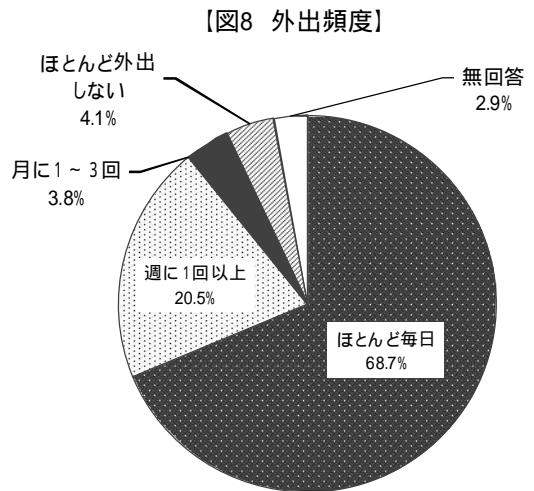
外出・活動の状況

本人調査によると、外出の頻度については、「ほとんど毎日」が68.7%で最も多く、「週に1回以上」をあわせると9割近く(89.2%)となっています。

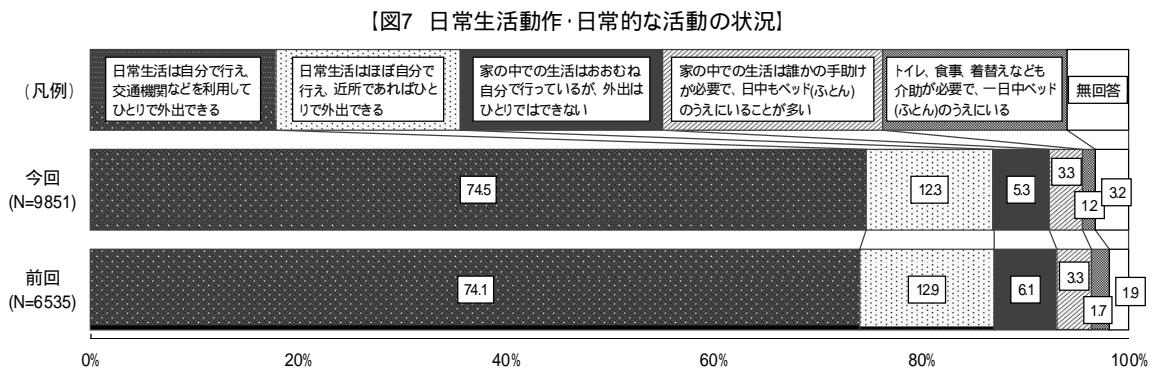
また、日常生活動作・日常的な活動の状況については、「日常生活は自分で行え、一人で外出できる」が74.5%と大部分を占め、「日常生活はほぼ自分で行え、近所であればひとりで外出できる」(12.3%)が続き、86.8%の方が『日常生活はほぼ自分で行え、外出ができる』状況となっています。

前回調査と同様に、8割以上の方が、『日常生活はほぼ自分で行え、外出ができる』状況となっています。

図表4-2-1 外出頻度<本人調査>(N=9,851)



図表4-2-2 日常生活動作・日常的な活動の状況<本人調査>



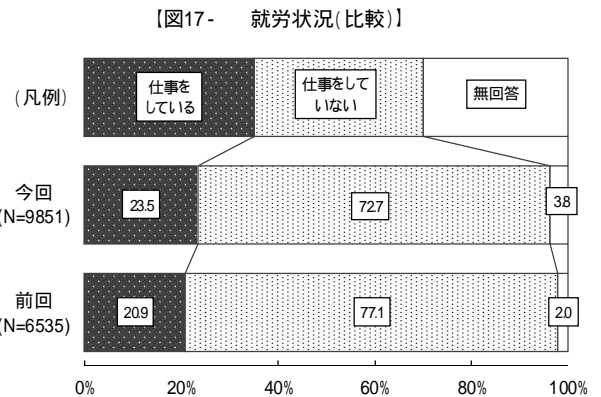
就労の状況

本人調査によると、収入を得られる仕事の状況について、「仕事をしている」が23.5%、「仕事をしていない」が72.7%となっています。前回調査と比較すると、就労割合が高まっています。

また、就労意向については、「仕事をしたい(続けたい)」が31.7%と最も高く、「仕事をしたくない(仕事をやめたい)」が29.5%となっています。

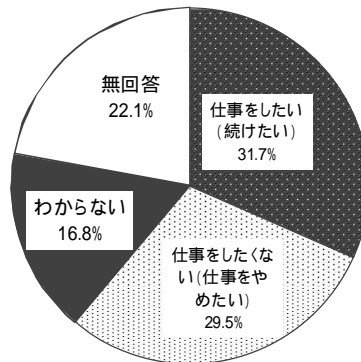
前回調査と比較すると、「仕事をしたくない(仕事をやめたい)」は2.6ポイント低くなっており、総体的に高齢者の就労意欲が向上している事がうかがえます。「仕事をしたい(続けたい)」は、ほぼ同割合となっており、依然、就労意向のある高齢者層は維持されているものとみられます。

図表4-2-3 就労状態<本人調査> (N=9,851)



図表4-2-4 就労意向<本人調査> (N=9,851)

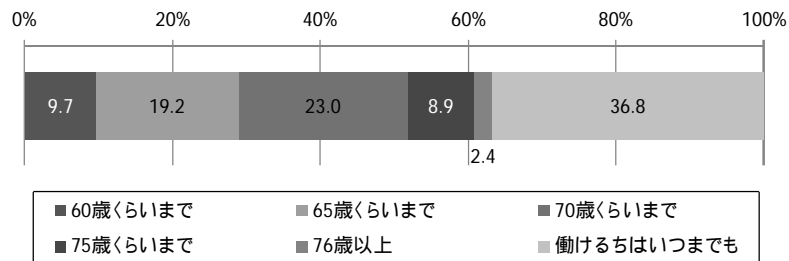
【図18 就労意向】 (N = 9851)



国の調査から

内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)で高齢者の退職希望年齢をみると、65歳までに退職したい人は3割に満たず、残りの約7割の人は「70歳以降まで」または「働けるうちはいつまでも」働きたいと考えています。

図表4-2- いつまで働きたいか



資料: 資料:内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成23年) 調査対象は、全国の60歳以上の男女。

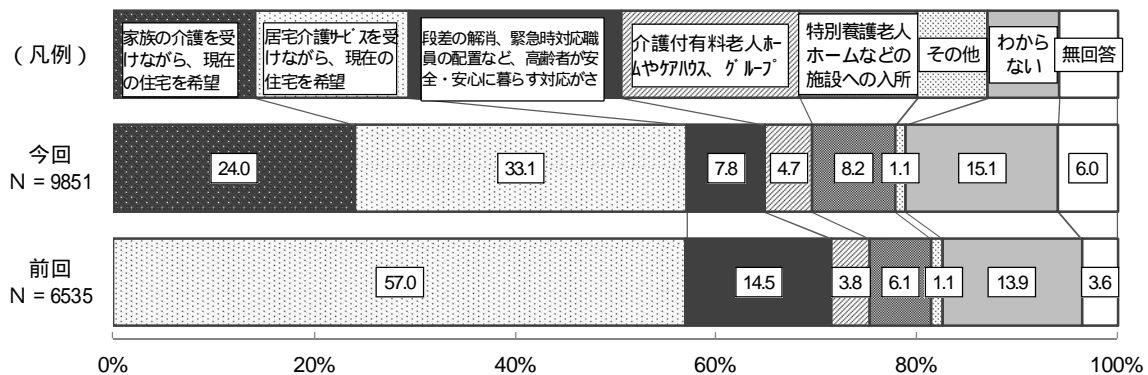
希望する暮らし方

本人調査によると、将来の希望する暮らし方については、「介護保険サービスの居宅介護サービスを受けながら、現在の住宅に住み続けたい」が33.1%と最も多く、「ご家族などの介護を受けながら、現在の住宅に住み続けたい」の24.0%とあわせると、『現在の住宅に住み続けたい』との回答は57.1%となっており、前回調査と同様、在宅を希望する割合が最も高くなっています。

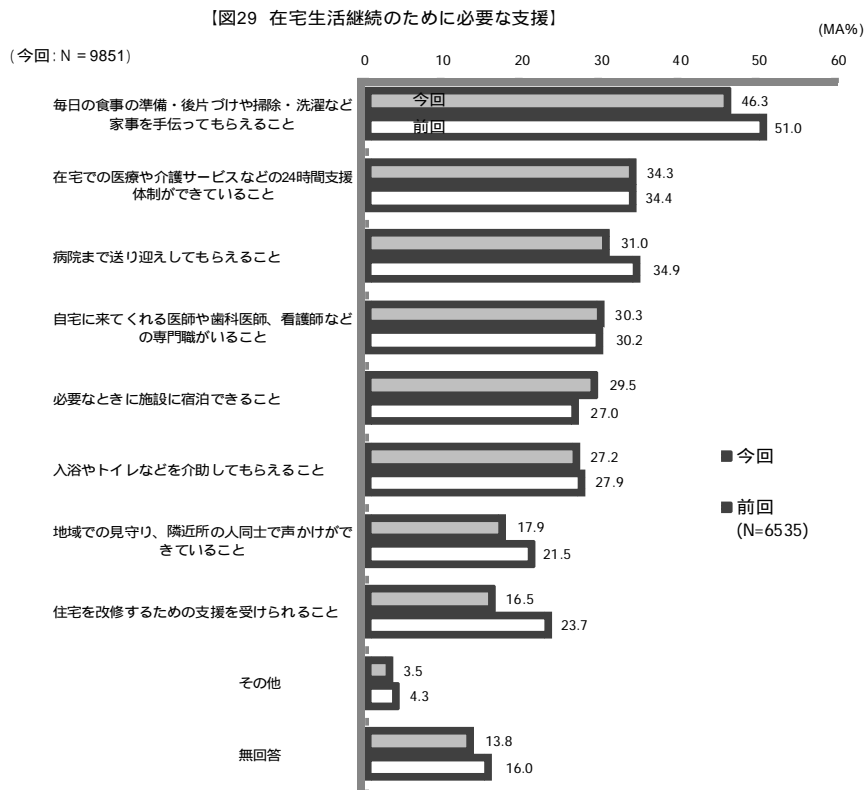
前回調査との比較では、「高齢者が安全・安心に暮らす対応がされた住宅に入居したい」の割合が少なくなっている一方、「特別養護老人ホーム等への入所」の割合は増えています。

また、在宅生活継続に必要な支援については、食事の片づけなどの生活支援、24時間体制の医療や介護サービスを求める回答が多くなっています。

図表4-2-5 介護や援護が必要になった場合の希望する暮らし方<本人調査>



図表4-2-6 在宅生活継続のために必要な支援<本人調査>



地域での助け合い

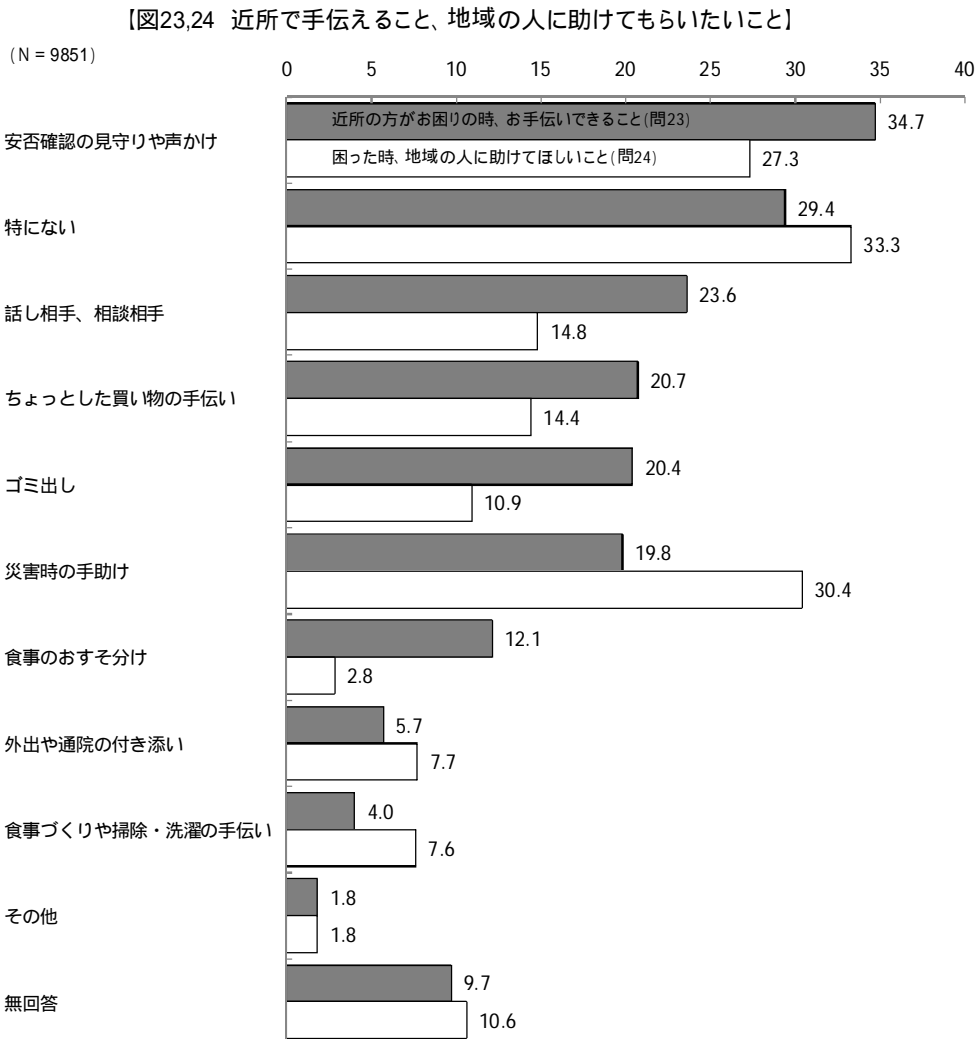
本人調査によると、近所の方がお困りの時、お手伝いできることについては、「安否確認の見守りや声かけ」が34.7%、「特にない」29.4%、「話し相手、相談相手」23.6%などとなっています。

一方、困った時、地域の人に助けてほしいことについては、「特にない」が33.3%、「災害時の手助け」30.4%、「安否確認の見守りや声かけ」27.3%などとなっています。

「手伝えること」と「助けてもらいたいこと」を比較すると、「安否確認の見守りや声かけ」については、「手伝えること」の回答としては34.7%ですが、「助けてもらいたいこと」の回答としては27.3%で3番目の回答と、7.4ポイントの差が見られます。「災害時の手助け」については、「助けてもらいたいこと」の回答としては30.4%ですが、「手伝えること」の回答としては19.8%であり、10.6ポイントの差があります。

見守りや話し相手、買い物、ゴミ出しなど、日常生活支援について、2割以上の方が協力的とみられます。

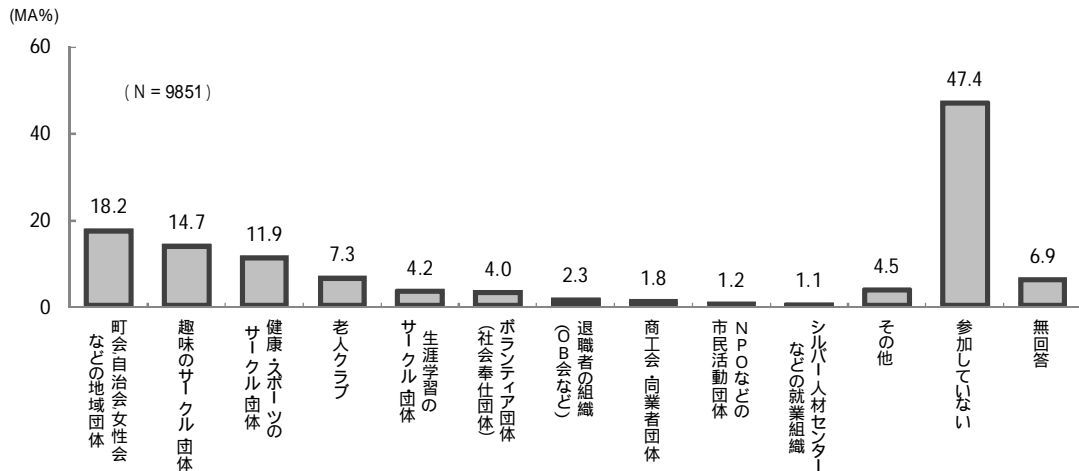
図表4-2-7 近所で手伝えること、地域で助けてほしいこと<本人調査>



社会参加の状況

本人調査によると、参加しているとの回答の中では、「町会、自治会、女性会などの地域団体」が18.2%と最も多く、次いで「趣味のサークル・団体」、「健康・スポーツのサークル・団体」の順となっています。一方で回答割合が最も多いのは、「参加していない」で47.4%となっています。

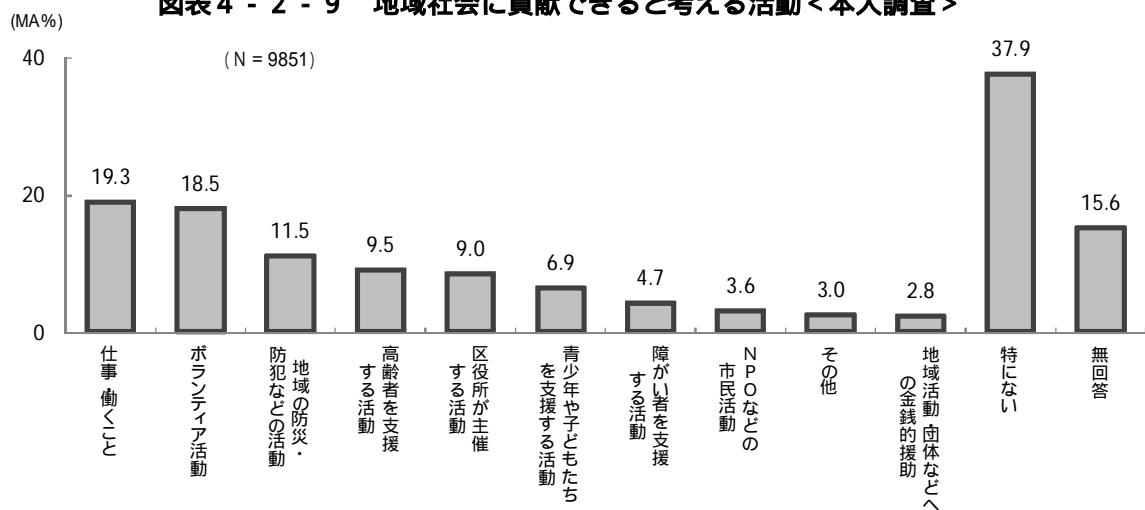
図表4-2-8 継続的に参加している団体・集まり<本人調査>



高齢者世帯本人調査によると、地域社会に貢献できると考える活動については、「仕事・働くこと」が19.3%で最も多く、次いで「ボランティア活動」、「地域の防災・防犯などの活動」の順となっています。一方で、「特にない」が37.9%であり、回答の中では最も多くなっています。

前項とあわせて、社会参加や社会貢献活動に参加していないという回答割合が高くなっています。

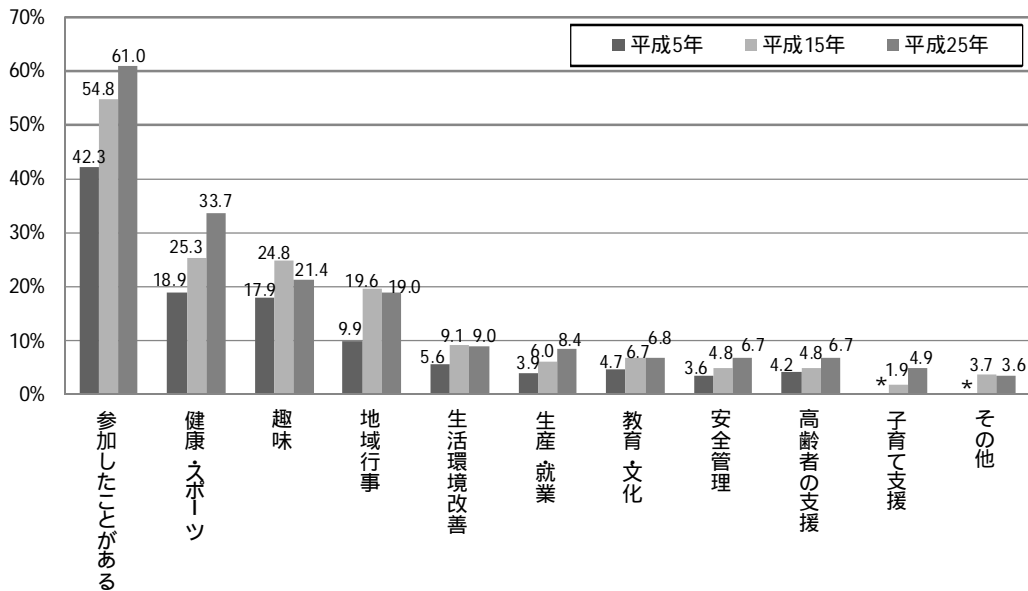
図表4-2-9 地域社会に貢献できると考える活動<本人調査>



国の調査から

内閣府調査によると、自主的なグループ活動への参加については、60歳以上のうち61.0%が何らかのグループ活動に参加しており、10年前に比べて各活動の参加率も概ね向上しています。具体的な活動内容を見ると、「健康・スポーツ」、「趣味」、「地域行事」といった順に高くなっています。

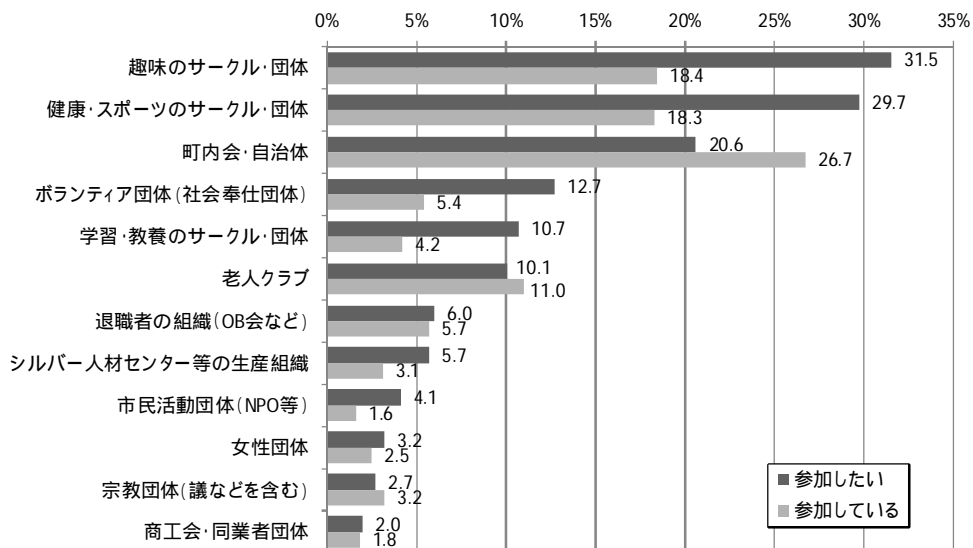
図表4-2- 高齢者のグループ活動への参加状況



資料:内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成25年) 調査対象は、全国の60歳以上の男女。「*」は、調査時に選択肢がない等で、データが存在しないもの。

また、同調査によると、高齢者が参加したい団体については「趣味のサークル・団体」、「健康・スポーツのサークル・団体」などが高くなっており、実際に参加している団体については「町内会・自治会」が高くなっており、4人に1人が参加しています。

図表4-2- 高齢者のグループ活動への参加状況



資料:内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成25年) 調査対象は、全国の60歳以上の男女。「その他」や「参加したくない」などの回答を除く。

(2) ひとり暮らし調査 (本人調査における世帯比較結果)

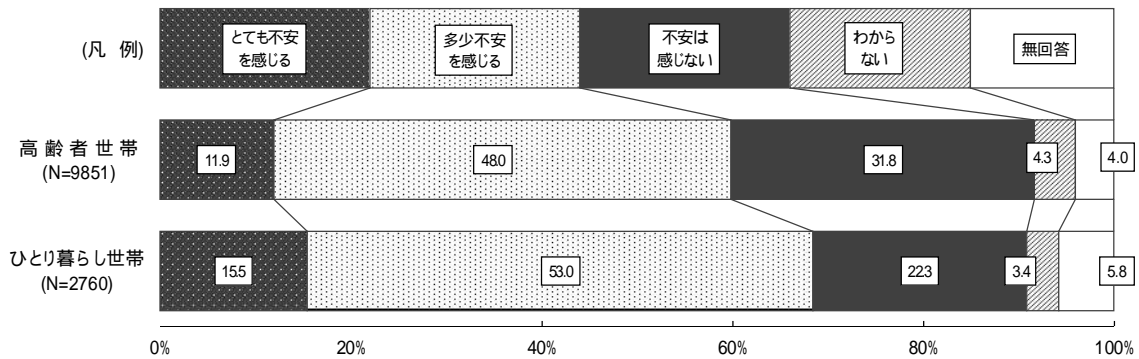
日常生活全般の不安について

ひとり暮らし世帯の回答者の「日常生活上不安を感じるか」については、高齢者世帯全体と比べると「とても不安を感じる」「多少不安を感じる」の割合が多く、「不安は感じない」の割合が少なくなっており、全体的に、ひとり暮らし世帯の方が、不安に感じるとの回答割合が高くなっています。

また、ひとり暮らし世帯の回答者の「日常生活上不安に感じる内容」については、「急に具合が悪くなったりしたときのこと」が最も多く約8割の方が選択しています。次いで「自分自身が認知症になること」が5割を占めており、ひとり暮らしであるがゆえの健康に関する不安心理がみうけられます。

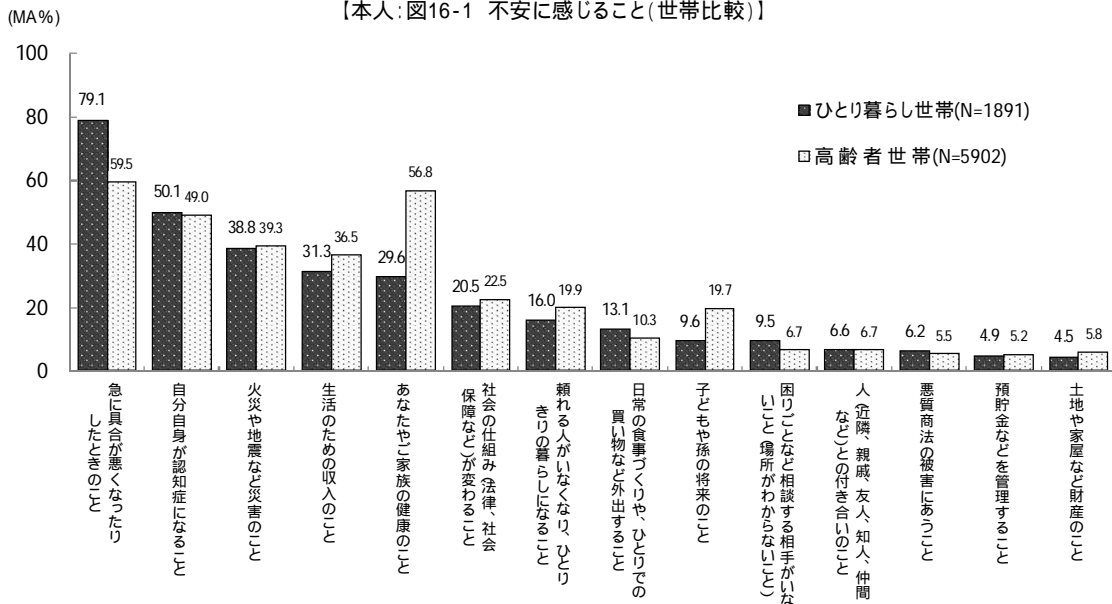
図表4-2-10 日常生活での不安の有無 (世帯比較)

【本人:図16 日常生活での不安の有無(世帯比較)】



図表4-2-11 不安に感じること (世帯比較)

【本人:図16-1 不安に感じること(世帯比較)】

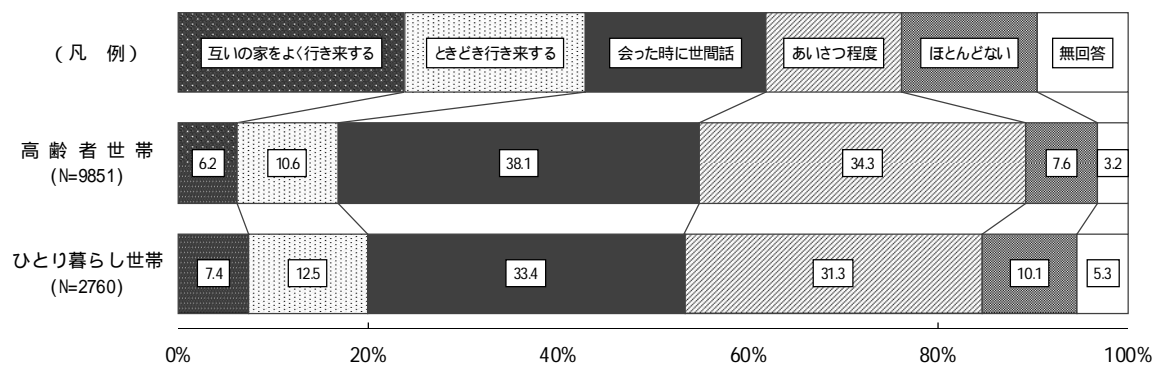


近所付き合いの状況

ひとり暮らし世帯の回答者の「近所づきあいの程度」については、「互いの家をよく行き来する」「ときどき行き来する」の回答割合が、高齢者全体に比べて高くなっています。また、「ほとんどない」についても、高齢者世帯全体に比べて高くなっており、約1割の方となっています。

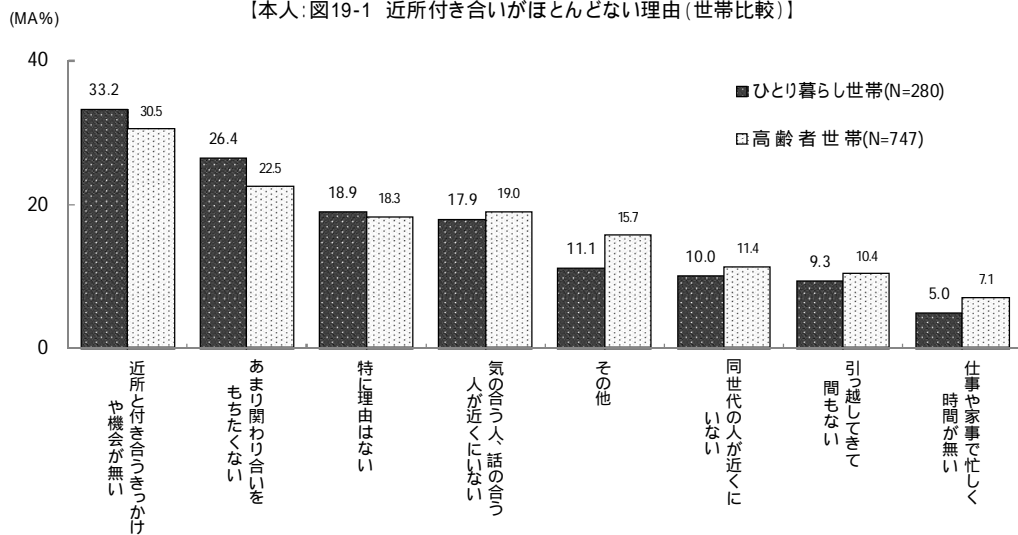
図表4-2-12 近所付き合いの程度（世帯比較）

【本人：図19 近所付き合いの程度（世帯比較）】



図表4-2-13 近所付き合いがほとんどない理由（世帯比較）

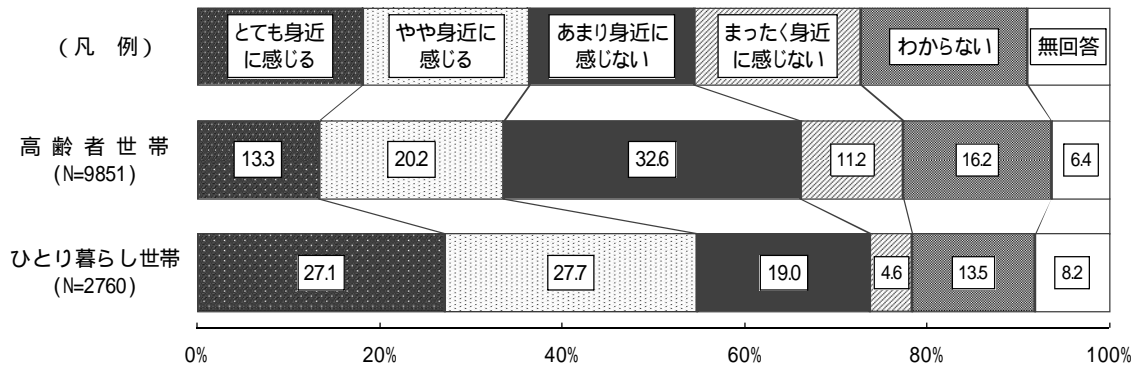
【本人：図19-1 近所付き合いがほとんどない理由（世帯比較）】



孤立死について

ひとり暮らし世帯の回答者の「孤立死について考えること」につき、「とても身近に感じる」「やや身近に感じる」をあわせた割合は54.8%となっており、高齢者世帯全体の33.5%に対して大きな差がみられます。

図表4-2-14 孤立死について考えること



本人調査によると、孤立死を防ぐために必要と考える支援については、「緊急時にボタンを押すだけで自動的に通報され助けが来るサービス」が60.5%と最も多くなっています。次いで「近所の人と声を掛け合うこと」、「友人や知人とのつながり」の順となっており、身近な関係づくりを重視する人が多くなっています。

図表4-2-15 孤立死の防止に必要な支援

